

2023 年度
事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

公益社団法人日本コントラクトブリッジ連盟

目次

概況	1
1. はじめに	1
2. 連盟全体	2
3. 事業別概況	3
I. 競技会事業（公益目的事業 1）	6
1. 競技会の主催（公益目的事業 1.1）	6
2. 競技会運営環境の整備（公益目的事業 1.2）	7
3. ディレクターの養成（公益目的事業 1.3）	7
4. 競技会事業管理（公益目的事業 1.9）	7
II. 普及事業（公益目的事業 2）	8
1. 体験イベントの開催（公益目的事業 2.1）	8
2. 講習会の開催（公益目的事業 2.2）	9
3. 体験教室・講習会等の実施支援（公益目的事業 2.3）	9
4. 広報（公益目的事業 2.4）	11
5. 普及事業管理（公益目的事業 2.9）	11
III. 国際交流事業（公益目的事業 3）	12
1. 国際競技会の主催（公益目的事業 3.1）	12
2. 国際競技会への代表派遣（公益目的事業 3.2）	12
3. 国際的競技団体との交流（公益目的事業 3.3）	12
4. 国際交流事業管理（公益目的事業 3.9）	12
IV. 収益事業等	13
1. 公認（収益事業 1）	13
2. 商品販売（収益事業等 2）	13
V. 法人・管理部門	14
1. 会員・会友	14
2. 理事会・会員総会	15
3. 組織運営	16
4. 常設委員会・特別委員会	16

概 況

1. はじめに

2023 年度は新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという）の最初の感染拡大から 3 年以上が経過したが、コロナの影響から完全に脱したとはいえない 1 年となった。2023 年 3 月のマスク自由化、同 5 月のコロナ 5 類移行による空気感の大きな変化が期待されたが、そこまで変わらなかったという印象である。これ以上のコロナからの回復効果は見込めないで、この状況を受けとめて進んでいくよりない。

セクショナル公認料は昨年比で約 3%の増加となり、コロナ前の 2019 年度の 95%まで回復した。まずまずの数字だったと思われる。しかしウィークリーは 2019 年度の 7 割ほど、IMP は 5 割程度と苦戦が続いている。公認料収入全体では、昨年比で約 2%の増加、2019 年度の約 88%となった。年会費収入、連盟主催競技会収入がそれぞれ減少し、助成金を除いた総収入は昨年比で約 200 万円の減少となった。ナショナル、リジョナルについては、JCBL 主催試合においては 2023 年度も減少傾向が続いた。しかし JCBL 主催競技会以外のリジョナルは昨年よりかなり増え、地方リジョナルは回復傾向が見られた。

各ブリッジセンターの経営状況も同様で、回復傾向にはあるもののまだまだ厳しい状況が続いた。コロナ前の収支に近い水準まで戻ったセンターはごくわずかで、やや低調なセンターが多く、コロナの不調から脱していないセンターまで若干見られる。セクショナルはまずまずのセンターであっても、ウィークリー、IMP、講習会は以前にかなり及ばない傾向が見られる。

会員・会友数の減少傾向については歯止めがかかっていない。コロナの 3 年間で合計 1,000 人以上の減少となったあと、2023 年度は 230 人の減少となった。新入会者があまり確保できていない状況が続いている。体験教室、入門教室、初心者向けの講習会および競技会の参加者数は 2023 年度も期待するほどには回復していないが、会員、会友が知人を体験教室および入門教室に紹介すると優待券を獲得できるキャンペーンの反応がよく、広報、口コミを活用して地道に参加者を増やしていきたい。

2023 年で特筆すべきはアジア競技大会参加である。コロナで 1 年延期されたが 2023 年 9 月に中国の杭州で開催され男子団体および混合団体の 2 種目に参加した。2018 年ジャカルタ・パレンバン大会に続きブリッジ競技としては 2 回目の出場となったが、男子団体で銅メダルを獲得、混合団体は 6 位入賞した。ブリッジ競技初のメダルを獲得したことは、マインドスポーツとして大きな足跡を残すことができた。

その他の代表派遣では、日本代表は 2023 年 6 月の APBF 選手権において全ての部門で世界選手権の出場権を逃し、厳しい結果となった。しかしユース代表は、U26、U21 の両部門とも 2023 年 5 月の APBF ユース選手権において世界選手権の出場権を獲得し、8 月のユース世界選手権では U21 が 20 チーム中 12 位、U26 が 24 チーム中 16 位とそれぞれ活躍し歴代の日本ユースでも屈指の好成績をおさめた。

2023 年度はアジア競技大会などの明るい話題もあったが、会員数および総収入が前年度より減少し課題を感じる 1 年となった。

2. 連盟全体

2023 年度は以下の 5 点を目標に掲げた。

(1) コロナ下における収支の確保

公認料は 2022 年度よりいくらか改善し、公認料全体でコロナ前の 85%程度まで戻ることを見込む。JCBL 主催競技会収入については昨年度なみの数字とした。助成金の活用は予定していない。日本代表やユース代表の海外派遣費用が増えること、普及事業の活性化があり、引き続き管理部門の経費を抑え、448 万円の赤字予算とする。

公認料は目標通りであったが、JCBL 主催競技会収入が減少し、総収入は 2022 年度より約 200 万円下回った。トータルで約 150 万円の赤字決算となり、448 万円の赤字予算より改善された。

(2) コロナ下での適切なブリッジ活動の実施

2023 年度はマスク着用の緩和、コロナ 5 類への移行が予定されているものの、ブリッジテーブルにおいては当面は従来通りのマスク着用に関する方針および感染防止対策を継続し、安心してブリッジがプレイできる環境の維持に努めることとする。状況によっては段階的な緩和も視野に入れている。

感染防止対策についてはマスクの着用はセンター、クラブの判断に委ね、2022 年度よりいくらか緩和した。

(3) 管理部門の経費効率化

2022 年度は事務局職員の世代交代を進め、職員 5 名でアルバイトを配置しない体制を定着させた。2023 年度は現体制を継続し、効率的な業務の実施と職員の能力向上に努める。

2023 年度は 2019 年度に採用した若手職員 1 名が退職した。職員の体制、育成計画は白紙に戻し再構築を目指すこととなった。

(4) センター及びクラブへの支援

全国約 80 のセンター及びクラブはコロナにより経営が厳しい状況が続いている。センターに対しては 2020 年度～2022 年度の 3 年連続で公認料の一部返還によるセンター支援を行ったが、2023 年度も状況に応じて適切な経済的支援を行っていく。クラブには 2023 年度もクラス 2～5 の年会費を半額にする支援を行うこととした。その他、センター及びクラブの運営や継続に関する相談にはできる限りの協力を行う。

2023 年度は予算よりは改善したが赤字決算であるため公認料の一部返還によるセンター支援は見送ることとした。

(5) コロナ後の対応

コロナにより競技会及び講習会への参加を控えている層もまだ見受けられ、体験教室や入門講習会の参加者は以前より少ない。コロナ後のプレイヤーのブリッジへの復帰の後押し、新規プレイヤーの獲得のための活動の支援を、コロナの推移を見ながら適切な時期に実行する。

体験教室や入門講習会の活性化を目指し、広報のロコミの活用を行った。

3. 事業別概況

(1) 競技会事業（公益目的事業 1）

【競技運営】

「感染防止対策に配慮は継続し、安心な競技会環境の提供を図る。主催競技会の運営においては、世界各国からも高い評価を受けている大会運営のノウハウを生かして質の高い競技会の提供に努めるとともに、担当ディレクターや参加者からの意見やニーズを収集して問題点や課題の把握に努め、迅速に対応していく。」

2023 年度は予定していた JCBL 主催ナショナル 11 競技会、同リジョナル 5 競技会のうち、すべての競技会を開催することができた。

【競技会の向上】

「中長期的な課題として、引き続きよりよい競技機会を広く提供するために競技会の内容の見直しと競技会参加者に対するサービス向上を図る。」

コロナの対応のためテーブル数を調整して、換気を徹底した。1 ラウンドのボード数や対戦方法を見直しフライト数になるべく多く維持した。日本リーグの参加者の要件を緩和した。体調不良者が出たときに安心してキャンセルができるように参加費の全額返還を行った。

【JTOS】

「競技会運営管理システムの整備・改善に努める。競技会運営ソフト（JTOS）については競技会事業部が継続して保守にあたることとし、使用者のニーズに合わせた新バージョンを随時リリースする。スコア入力システム（ブリッジメイト）の貸与及び導入支援を継続する。」

JTOS の保守を行った。各ブリッジセンター、ブリッジクラブの主催競技会の運営のサポートを行った。

【ディレクター育成】

「ディレクター講習会を継続し、競技会運営のレベルアップを図る。ナショナルディレクター養成プログラムに関しては実施を中止した。」

2024 年 2 月 23 日（金）に四谷ブリッジセンターでクラブディレクター講習会を開催した。

2023 年度はナショナルディレクター養成プログラムの非実施年度であった。

【ブリッジの規則改正】

「デュプリケートブリッジの規則が日本では 2018 年 3 月 31 日から施行され、定着している。今年度はさらなる周知と適切な使用に努める。」

2018 年 3 月 31 日に施行された新規則のスムーズな定着に努めた。

(2) 普及事業（公益目的事業 2）

【広報活動】

「プレスリリースの送付先の整備、SNS プラットフォームの開設等を含め、アジア競技大会出場など普及に有用な話題を既存プレイヤーおよび潜在的な層に効果的な方法で

発信できる体制を整える。」

プレスリリースの発信、Twitter、facebook による情報提供を行った。日経新聞の朝刊文化面トップの「知の現場」に 2 回、ブリッジの紹介や魅力について掲載し体験教室も併せて開催を行った。来日中の WBF 会長を非公式に訪問し会談を行った。JCBL 主催ナショナル競技会朝日新聞社杯の WBF の WORLD BRIDGE TOUR のランク D 承認につながった。

【入門講習会支援】

「新聞に開催告知広告を掲載し、各センター・クラブ主催の体験教室、入門講習会の参加者の増加を図る。優待券進呈キャンペーンを継続し、口コミを活用した入門者獲得を推進する。」

首都圏を中心とした全国の体験教室の告知広告を 2023 年秋および 2024 年春に行った。2023 年度も優待券進呈キャンペーンを継続した。

【子どもおよびユース】

「橋之介くらぶでは、四谷・大船の 2 会場でブリッジの基礎を学ぶ機会を提供する。大学生を中心としたユースプレイヤーの育成を図るため、オンラインを活用してコストを抑えながら、講習会の開催、合宿の補助、競技会への誘導、クラブ活動の支援を行う。」

橋之介くらぶは四谷および大船で開催した。ユースの講習会は対面式で開催された。合宿の補助は 2023 年 9 月および 2024 年 3 月に行った。

【大学でのブリッジ授業の開講】

「大学でブリッジ授業を開講し、ブリッジに理解ある若い世代の確保とブリッジの知名度の向上を図る。東京大学・早稲田大学・青山学院大学・明治大学・大阪大学・京都大学でそれぞれ実施する。」

2023 年度は早稲田大学（前期）、東京大学（前期、後期）、青山学院大学（前期）、明治大学（前期、後期）、大阪大学（後期）、京都大学（前期）で実施され、各大学の単位取得者数はそれぞれ、9 名、20 名、53 名、39 名、24 名、19 名であった。

【京阪神の普及活動】

「カルチャースクールと連携して一般層の取り込みに力を入れる。大学生を中心とした若い世代に対しては競技会へ積極的に誘致してレベルアップを図る。」

名古屋、京都、大阪における活動はカルチャースクールの重要性が高く、各スクールと連携して新規プレイヤーの育成を行った。

【その他各地域の普及活動】

「福岡、札幌、仙台及びその他の全国各地域の普及活動に対して、広告宣伝への協力、指導ノウハウの共有を行い、体験教室の開催を支援していく。」

福岡、仙台の普及活動への協力を行った。

(3) 国際交流事業（公益目的事業 3）

【第 19 回アジア競技大会】

「第 19 回アジア競技大会は 2023 年 9 月に中国の杭州で開催され、男子、混合の 2 つの

代表チームを派遣する。2018 年の前回大会では惜しくも逃したメダルの獲得、および 2026 年愛知大会での競技採用を目指す。」

第 19 回アジア競技大会に男子団体、混合団体の 2 チームを派遣した。男子団体は銅メダルを獲得し、ブリッジ競技として初のアジア競技大会のメダル獲得となった。混合団体は 6 位に入賞した。

【第 53 回 APBF 選手権】

「第 53 回 APBF 選手権は 2023 年 6 月に香港で開催される。オープン、レディース、ミックス、シニアの 4 つの代表チームを派遣し、8 月にモロッコで開催される世界選手権の出場権の獲得を目指す。」

第 53 回 APBF 選手権に、オープン、レディース、ミックス、シニアの各代表チームを派遣した。世界選手権の出場権の獲得は逃した。

(4) 収益事業

① 公認事業（収益事業 1）

「公認事業関連業務は公認ブリッジクラブ及びブリッジセンターと連携し、より円滑かつ適正な事業運営となるようシステム化、効率化を進めていく。」

ブリッジセンターの平日セクショナルの開催条件の緩和を 2023 年度も継続した。

② 商品販売事業（収益事業 2）

「在庫管理や販売方法など関連業務の見直し及び効率化を図る。」

在庫管理やウェブからの商品発注に対する回答などの自動化について検討を行った。

(5) 管理部門

「昨年度に引き続いて新入会無料キャンペーンを継続する。2014 年度から 2018 年度の無料キャンペーン利用者は無料期間終了後も高い継続率を維持しているため、新入会者の確保を最優先としそのための施策を実施する。」

2014 年度から行っている新入会無料キャンペーンの利用者は、無料期間終了後も十分な継続率であると考えられ、新入会キャンペーンを今後も継続する。

「各センター・クラブとの連携の強化、プレイヤーにとってもより魅力のある連盟を目指し、事務局員のブリッジ愛好者への対応の向上を図る。事務局業務の改善と職員の世代交代の促進に取り組み、マニュアル化を推進する。」

2023 年度は 2019 年度に採用した若手職員 1 名が退社した。代替職員の募集及び職員の体制、育成についての再構築を今後行っていく。

I. 競技会事業（公益目的事業 1）

1. 競技会の主催（公益目的事業 1.1）

① 主催競技会

- 2023 年度は以下の競技会を主催した。
- 朝日新聞社杯が World Bridge Tour のランク D の国際競技会に承認された。同大会には香港、台湾、韓国から 8 チームが参加した。

競技会名	日 程	開催 日数	場 所	参加 卓数	前年度
1) ナショナル競技会（全国大会）					
全日本ウィメンズチーム 選手権	4 月 15、16 日	2 日	玉川高島屋 S・C	27 卓	32 卓
全日本地域対抗選手権 （関東予選）	5 月 13、14、20 日	3 日	四谷 BC	18 卓	14 卓
藤山杯	7 月 1、2 日	2 日	四谷 BC	25 卓	25 卓
全日本地域対抗選手権 （全国大会）	7 月 29、30 日	2 日	アクトシティ浜松	26 卓	23 卓
外務大臣杯（予選・決勝）	8 月 12、13 日	2 日	四谷 BC	13 卓	16.5 卓
高松宮記念杯	9 月 9、10、16、17 日	4 日	四谷 BC/ 五反田 BS	40 卓	40 卓
全日本女子ペア選手権 （予選・決勝）	9 月 23、24 日	2 日	四谷 BC	16 卓	21 卓
高松宮妃記念杯（予選・決 勝）	10 月 28、29 日	2 日	四谷 BC	18 卓	24.5 卓
ブルーリボン杯	12 月 24 日	1 日	四谷 BC/名古屋 BC/ 大阪 BC	56 卓	56 卓
レッドリボン杯	12 月 24 日	1 日	高田馬場 BC/	13.5 卓	13.5 卓
朝日新聞社杯	1 月 6～8 日	3 日	四谷 BC/五反田 BS/ 高田馬場 BC	68 卓	74 卓
2) 日本リーグ					
1 部	前期：6・11 月	4 日	四谷 BC	16 卓	16 卓
2 部	後期：1・2 月	4 日		24 卓	24 卓
3) リジョナル競技会					
柳谷杯	4 月 1、2 日	2 日	四谷 BC/ 高田馬場 BC	51 卓	64 卓
サントリー杯	4 月 30 日	1 日	四谷 BC/ 名古屋 BC/大阪 BC	64.5 卓	55.5 卓
井上杯（予選・決勝）	5 月 27、28 日	2 日	四谷 BC	15.5 卓	17 卓
井上歌子杯	5 月 28 日	1 日	四谷 BC	21 卓	23.5 卓
渡辺杯	3 月 23、24 日	2 日	四谷 BC	27 卓	29 卓
4) 社会人リーグ					
社会人 IMP リーグ	11 月～3 月		各会場	6 卓	6 卓

- 地方予選通過・地方クラブ推薦による参加者に対しては交通費・宿泊費の助成を実施するとともに、前日宿泊の宿泊費を助成した。

内訳：交通費補助・前泊補助の対象はチーム戦 5 競技会 15 チームと、ペア戦 2 競技会 13 ペア、補助総額は 226 万円。

。

2. 競技会運営環境の整備（公益目的事業 1.2）

2023 年度は以下の事業を実施した。

① 競技会運営管理システム

- 競技会集計ソフト（JTOS）の保守・管理を行った。

② 競技会運営環境の整備と維持

- コロナの対応のためテーブル数を調整して、会場の収容人数を減らし換気を徹底した。1 ラウンドのボード数や対戦方法を見直しフライト数をなるべく多く維持した。各競技会で体調不良者が出たときに安心してキャンセルができるように各種規定を設けた。
- パシフィコ横浜に預けていたブリッジテーブルを引き取り一般プレイヤーに送料実費にて譲ることにした。

③ 競技委員会

- 寺本直志理事を委員長としてとして以下の 12 名が委員として活動した。
委員：ロバート・ゲラー、浅越ことみ、石橋瑞己、齋藤千鶴乃、桜井雅子、山後秀幸、佐々部君敏、正村祐一、林伸之、山田和彦、吉田正、仲村篤志
- 定例委員会を 6 回開催した。

3. ディレクターの養成（公益目的事業 1.3）

2023 年度は以下の事業を実施した。

① ディレクター講習会

2024 年 2 月 23 日（金）に四谷ブリッジセンターでクラブディレクター養成講習会を開催し、初回受講者 8 名を含む 13 名が受講した。

② ナショナルディレクター養成プログラム

ナショナルディレクター養成プログラムの実施を廃止した。

③ ディレクター承認

競技委員会においてクラブディレクター 6 名、セクショナルディレクター 5 名を承認した。

4. 競技会事業管理（公益目的事業 1.9）

- 競技会事業部の目的を達成するために必要な人件費、交通費、消耗品費、印刷製本費、賃借料などの経費を支出した。

II. 普及事業（公益目的事業 2）

1. 体験イベントの開催（公益目的事業 2.1）

ブリッジをよく知らない人々を対象に、気軽に参加でき、ブリッジに対する興味・関心を高めてもらうための各種体験イベント関連事業については、2022 年度までは控えていたが 2023 年度は一部再開した。

① 文化・教育関連イベント出展

国民文化祭、霞ヶ関子ども見学デーに体験教室を出展した。

ねりんピック、第 13 回関西ジュニア・ペア碁大会への体験教室の出展を見送った。

② 他団体主催イベント

ゲームマーケット東京春、東京秋、関西への体験教室の出展を見送った。

③ 子ども向け体験イベント

・ 橋之介くらぶ体験イベント

2017 年 9 月より開始した大船 BC および四谷 BC の 2 会場で橋之介くらぶイベントを 2023 年 4 月～2024 年 3 月に開催した。小学生から高校生及びその保護者にミニブリッジを体験、練習できる機会を継続的に提供し、ブリッジの認知度・イメージの向上を図るとともに将来のブリッジ界を担う若いプレイヤーの育成に取り組んだ。

年間開催実績

事業名	実施場所別回数		実施時期	参加人数 (合計)
	四谷 BC	大船 BC		
体験／入門／練習会				
体験教室	7	1	4～3 月	17 名
橋之介道場	10	1	4～3 月	15 名

・ 橋之介くらぶ運営

2023 年度の橋之介くらぶへの新規入会者数は 3 名（2022 年度 7 名）、年度末時点での会員数は 67 名（同 80 名）、各種イベントへの延べ参加者数は 32 名（同 33 名 ※ジュニアのみ）であった。

会報橋之介くらぶコーナー・ウェブサイトの子どもの向けページの記事の編集・作成・掲出、チラシ・ポスター制作・配付、登録者向けのイベント情報のメール配信などの広報活動を行った。

2. 講習会等の開催（公益目的事業 2.2）

ブリッジに親しみ、理解を深め、技量を向上させるための講習会等を開催する事業を「講習会等の開催」としてまとめ、以下の事業を実施した。

ユース向け講習会

意欲あるユースプレイヤーの育成を目的とする「ユース育成プロジェクト」の一環として、強化プログラムによる技術向上支援を行った。

A) 育成プロジェクト（公益目的事業 2.2）

2022 年度の代表選手及び 2023 年度代表候補登録者を対象に、講習会、国内競技会参加、代表選考試合等で構成される育成プロジェクトを実施した。参加者には、プロジェクト指定の競技会（高松宮記念杯）の参加費を助成した。

ユース育成プロジェクトの 2022 年度の登録者数は 61 名（前年比 1 名減）だった。

B) 国際大会への派遣（公益目的事業 3.2）

2022 年度は APBF ユース選手権、及び昨年度から延期された世界ユースチーム選手権はともに中止となった。

3. 体験教室・講習会等の実施支援（公益目的事業 2.3）

体験教室や講習会等を開催する会員・会友や他の団体に対して、人的支援、金銭的支援、用具や教材の提供およびノウハウの支援を行った。

① 一般支援

体験教室・入門講習会を開催して愛好者を増やしたいという会員・会友の自己負担を軽減する支援を継続し、開催場所・回数増を図った。また、カルチャースクール講座では通常支払われないアシスタント料を助成することにより、良質なブリッジ講座の開催を支援した。

- ブリッジセンター、クラブ及び個人が開催する体験教室の助成

8 都道府県およびシンガポールの教育現場や文化祭、地域イベント、国際交流イベント、老人福祉センター、公民館、ブリッジセンター、ブリッジクラブで、会員・会友が開催した体験教室の講師／アシスタント料、会場費、交通費を助成した。

地域別実施状況内訳

地域	参加者数	件数	助成額
北海道	23 名	3 件	¥32,840
群馬	24 名	3 件	¥43,680
茨城	57 名	13 件	¥64,000
埼玉	12 名	1 件	¥31,040
東京	370 名	73 件	¥603,608
新潟	21 名	1 件	¥13,300
神奈川	185 名	27 件	¥264,936
福岡	34 名	6 件	¥70,140
海外	25 名	4 件	¥50,000
合計	751 名	131 件	¥1,173,544

- ブリッジセンター、クラブ及び個人が開催する入門教室の助成

6 都県及びシンガポールで会員・会友が開催した入門講習会の講師料、会場費、交通費のアシスタント料を助成した。

地域別実施状況内訳

地域	参加者数	件数	助成額
北海道	45 名	5 件	¥570,400
東京	134 名	17 件	¥759,380
神奈川	59 名	6 件	¥660,500
愛知	16 名	3 件	¥158,540
福岡	6 名	2 件	¥94,420
海外	4 名	1 件	¥24,886
合計	266 名	34 件	¥2,268,120

- カルチャー講座助成

4 都府県で開講されているカルチャースクール講座 35 件について、アシスタント料、講師・アシスタント交通費および講師料（規定金額に満たない場合のみ）の助成を行った。

地域別実施状況内訳（アシスタント交通費助成を含む）

地域	参加者数	件数	助成額
東京	242 名	26 件	¥807,466
大阪	27 名	4 件	¥28,080
合計	269 名	30 件	¥835,546

• 地方活性化活動（地方クラブ支援）

全国のブリッジクラブによる普及活動を奨励し、イベント企画・体験教室スタッフ派遣・賞品提供など必要な支援を行った。

② 教育現場におけるブリッジ講座支援

- 東京大学ブリッジ講座（18 年目） 講師：浅井潔

講座概要： 前期、後期 各 14 回、2 単位

実施場所： 東京大学駒場キャンパス(オンライン)

支援内容： アシスタント 2 名の派遣

結果： 単位取得者合計 18 名
- 早稲田大学ブリッジ講座（15 年目）

講座概要： 前期 15 回 講師：並木亮

実施場所： 早稲田大学

支援内容： 講師及びアシスタント 4 名の派遣、交通費、会場費、用具その他授業経費支援を行った。

結果： 単位取得者 20 名
- 青山学院大学ブリッジ講座（13 年目） 講師：島村京子

講座概要： 後期 15 回

実施場所： 青山学院大学

支援内容： 講師及びアシスタント 3 名の派遣、交通費、会場費、用具その他授業経費支援を行った。

結果： 単位取得者 53 名
- 明治大学ブリッジ講座（10 年目） 講師：清水映樹

講座概要： 前期 15 回 後期 15 回

実施場所： 明治大学中野キャンパス

支援内容： 講師及びアシスタント 3 名の派遣、交通費、会場費、用具その他授業経費支援を行った。

結果： 単位取得者合計 92 名
- 大阪大学ブリッジ講座（9 年目） 講師：大橋正幸

講座概要： 前期 15 回

実施場所： 大阪大学

結果： 単位取得者 24 名
- 京都大学ブリッジ講座（2 年目） 講師：小杉賢一朗

講座概要： 前期 15 回

実施場所： 京都大学
結果： 単位取得者 19 名

③ 学校・学生支援

- 学生クラブの活動支援（部員勧誘活動、クラブ立ち上げ、用具提供）
要請に基づき、大学・高校・中学ブリッジ部の立ち上げや新入部員獲得活動に対する支援やクラブ活動に必要な教材・用具等の提供を行った。
対象クラブ：7クラブ
- 学生クラブによる他大学や他サークルの友人・知人への PR 活動推進支援（費用支給）
要請に基づき、他大学や他サークルの友人への PR 活動への支援を行った。
- 学生リーグ主催の学生選手権への参加費用助成
学生リーグ主催の学生選手権、学生合宿は 2023 年夏および 2024 年春に実施された。

4. 広報（公益目的事業 2.4）

普及のターゲットごとに最適な広告メディアを選定して PR 活動やプロモーション活動を行った。

① 広報宣伝 PR 活動

- Twitter、facebook、およびインスタグラムを通じた情報発信を行った。
- センター主催体験教室・講習会告知広告
朝日新聞 9 月・3 月（東京・神奈川・千葉）：184.8 万円
リビングマルシェ横浜出展料：26.4 万円
- その他の広報宣伝活動
プレスリリース配信：6 本

② プロモーション活動

- ネットゲーム環境として BBO に開発した JCBL 専用ルームの利用者拡大を図り、HP を通じた誘導を行った。

③ ウェブサイト運営

- 助成に関する規定や説明をより見やすくする目的で HP の階層を検討した。

④ 広報ツール、プロモーショングッズの作成・配布

- 普及のための広報ツールやプロモーショングッズを適宜作成・配布した。

5. 普及事業管理（公益目的事業 2.9）

- 普及ネットの運営を行った。
- ブリッジ・インストラクターの登録管理と登録証の発行を行った。

III. 国際交流事業（公益目的事業 3）

2023 年度も (1)国際競技会の主催、(2)海外競技会への参加支援、及び(3)国際的競技団体との交流の 3 事業を通じて、ブリッジの普及・発展への寄与に努めた。

1. 国際競技会的主催（公益目的事業 3.1）

2023 年度は国際競技会を開催しなかった。

2. 国際競技会への代表派遣（公益目的事業 3.2）

① 日本代表選抜

- 2024 年ワールドブリッジゲームズレディース、ミックス、シニアの各代表をそれぞれ選抜した。遠隔地からの参加者には交通費と宿泊費を助成した。
- 代表チームの国内ナショナル競技会参加料及び練習会の費用を助成した。

② 国際競技会派遣

- 第 53 回 APBF 選手権

第 53 回 APBF 選手権が 5 月に香港で開催され、オープン、レディース、ミックス、シニアの各代表が参加した。

- 第 19 回アジア競技大会

第 19 回アジア競技大会が 9 月に杭州で開催され、男子団体及び混合団体の各代表を派遣した。男子団体で銅メダルを獲得し、ブリッジ競技で初のメダル獲得となった。混合団体は 6 位入賞した。

3. 国際的競技団体との交流（公益目的事業 3.3）

コントラクトブリッジを通じた国際交流を促進するため、2023 年度は以下の事業を実施した。

① 世界同時大会への参加

- 開催中止

② WBF ユース支援同時大会への参加

- 開催中止

③ 海外競技会に参加する会員の支援と海外への情報提供と収集

- ACBL との提携の継続・強化：ACBL 競技会の開催状況の提供
- APBF 加盟国競技会の開催情報の提供
- WBF 加盟国の競技会開催情報の提供

④ JCBL ウェブサイトの活用

連盟サイトを通して海外に情報を提供するとともに、ブリッジ関連サイトから情報を収集し、会員・会友に提供した。

4. 国際交流事業管理（公益目的事業 3.9）

- 国際交流事業部の目的を達成するために必要な人件費、交通費、消耗品費、印刷製本費、賃借料などの経費を支出した。

IV. 収益事業等

1. 公認（収益事業等 1）

収益事業等 1.1 競技会の公認

① クラブ・センター主催競技会の公認

- 当連盟が公認するブリッジセンター及びブリッジクラブが主催する競技会（ナショナル、リジョナル、セクショナル、ローカル、CCG、IMP リーグ、ウィークリーゲーム）を公認した。

レイティング	競技会数	2023 年度 卓数	2022 年度 卓数
ナショナル	13	118	120.5
リジョナル	43	987	870.5
セクショナル	2,342	32,121.5	31,214.5
ローカル	133	697	535.5
CCG	1083	7824	7768.0
IMP	290	1481	1,352
合計	3,904	43228.5	41,861.0

② マスターポイントの認定・管理

- マスターポイントの集計・発行及びマスター位の認定を行った。

マスターポイント証発行枚数：49,117 枚

2023 年度認定したマスター位の人数は以下の通り

ダイヤモンドライフマスター：	5 名
プラチナライフマスター：	4 名
ゴールドライフマスター：	13 名
シルバーライフマスター：	55 名
シニアライフマスター：	73 名
ライフマスター：	77 名
シニアマスター：	113 名
ナショナルマスター：	103 名
マスター：	93 名
ジュニアマスター：	132 名

収益事業等 1.2 ブリッジクラブの公認と育成

① ブリッジクラブの公認と育成

- 浜松リジョナルの中止に伴い地方クラブ会議は中止した。
- 「常設会場運営のためのサービス・ガイドライン」の運用、「ゲーム環境に係わるサービス向上のための意見書」対応、「緊急連絡システム」の運営を行った。

② 競技会開催支援

地方リジョナル 3 競技会にディレクター派遣費用の助成を行った。

2. 商品販売（収益事業等 2）

コントラクトブリッジに関する書籍、競技用具等の仕入れと販売を行った。

V. 法人・管理部門

1. 会員・会友

① 入退会の状況

会員／会友数(2024年3月31日現在)

会員資格	2024/3月	2023/3月	増減
正会員	34	36	△2
シニア正会員	86	91	△5
終身会員	69	71	△2
特別会員	7	9	△2
名誉会員	0	2	△2
小計	196	209	△13
A会友	1,504	1,623	△119
B会友	3,544	3,627	△83
地方会友	745	754	△9
ジュニア	13	18	△5
終身会友	87	88	△1
小計	5,893	6,110	△217
総計	6,089	6,319	△230
クラブ	75	81	△6

② 会員・会友向け刊行物の発行

- ・ 会員・会友向けの以下の刊行物を編集・発行した。

『JCBL BULLETIN』（会報）隔月刊年6回奇数月1日に発行

部数：6,400部（1、2号）、6,200部（3～6号）

『JCBL HANDBOOK』

毎年5月1日発行、部数：6,600部

③ JCBL ライブラリーの運営

- ・ 通常の新刊書に加え、欠落していた図書の追加購入を行った。

④ キャンペーン

- ・ 会員・会友向けに「紹介キャンペーン」を実施した。

実施内容：新入会者及び紹介者に QUO カードを進呈

実施期間：2023 年度入会対象（2023 年 4 月 1 日～4 月 30 日）

2024 年度入会対象（2024 年 1 月 1 日～3 月 31 日）

- ・ 一般向けに「新入会キャンペーン」を実施した。

実施内容：新入会者は会費 1 年間無料

実施期間：2023 年度無料対象（2023 年 4 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）

2023 年度および 2024 年度無料対象（2023 年 1 月 1 日～3 月 31 日）

2. 理事会・会員総会

(1) 理事会

開催日／出席等	議事事項	会議の結果
第 87 回理事会 4 月 28 日 出席 10 名 欠席 3 名 監事出席 2 名	1. 第 86 回理事会議事録案の承認について 2. 会員の逝去について 3. 2022 年度事業報告書および決算報告書について 4. 第 12 回会員総会の招集について 5. 理事による利益相反取引の承認について 6. 各委員会及び事業部報告	可決 了承 承認 会員総会への 付議を決議 承認 了承及び承認
第 88 回理事会 6 月 23 日 出席 11 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	1. 第 87 回理事会議事録の承認について 2. 会員の逝去について 3. 2023 年度ガバナンスコード公表および中期計画の策定について 4. 各委員会および事業部報告	可決 了承 承認 了承及び承認
第 89 回理事会 8 月 25 日 出席 11 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	1. 第 88 回理事会議事録の承認について 2. 会員の逝去について 3. 競技会主催・公認規則改正の件 4. 役員候補者選考委員会について 5. 各委員会及び事業部報告	可決 了承 承認 承認 了承及び承認
第 90 回理事会 10 月 27 日 出席 11 名 欠席 1 名 監事出席 2 名	1. 代表理事、会長、会長代行の選定および会長の辞任について 2. 第 89 回理事会議事録案の承認について 3. 会員の逝去について 4. ガバナンスコード適合性審査の件 5. 各委員会及び事業部報告	了承及び可決 可決 了承 承認 了承及び承認
第 91 回理事会 12 月 15 日 出席 11 名 欠席 1 名 監事出席 2 名	1. 第 90 回理事会議事録案の承認について 2. 会員の逝去について 3. 理事および監事立候補受付の件 4. ガバナンスコード適合性審査に関連した規定の改正の件 5. 2024 年度予算の件 6. 公認クラブ新規申請の件 7. 各委員会及び事業部報告	可決 了承 了承 承認 継続審議 承認 了承及び承認
第 92 回理事会 1 月 26 日 出席 11 名 欠席 1 名 監事出席 2 名	1. 第 91 回理事会議事録案の承認について 2. 正会員の申込について 3. 2024 年度予算案について 4. 役員候補選出規則の改正の件 5. 各委員会及び事業部報告	可決 承認 継続審議 承認 了承及び承認
第 93 回理事会 3 月 22 日 出席 9 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	1. 第 92 回理事会議事録案の承認について 2. 次期役員立候補状況について 3. 2023 年度予算案及び事業計画について 4. 2023 年度の寄附について 5. 会員会友からの提案について 6. 各委員会及び事業部報告	可決 了承 承認 承認 可決 了承及び承認

(2) 総会

開催日／出席等	議事事項	会議の結果
---------	------	-------

第 12 回会員総会 5 月 27 日 総会構成員 208 名 出席 113 名 (委任状 94 名)	1. 2022 年度の公益社団法人日本コンストラクトブリッジ連盟事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録について 2. 2023 年度の事業計画並びに予算案の報告について	承認 了承
---	---	--------------

3. 組織運営

① 事業運営体制

- 各事業部から提出された予算案原案をもとに 12 月、1 月開催の理事会及び 2 月、3 月開催の企画委員会において予算案を検討した。3 月 13 日に開催した企画委員会において 2024 年度予算案及び事業計画をまとめ、3 月開催の理事会において承認した。
- 来年度以降も各事業部が予算編成を行い、それをまとめた時点で業務執行会議を開催し、各事業部の予算について拡大、縮小の審議を行う。その後の理事会および企画委員会で予算案について検討を行い、3 月開催の理事会で最終案を承認する手順を踏む。
- いくつかの規則の制定及び改訂を行った。

② 事務局

- 2023 年 5 月よりアルバイト 1 名を採用した。2024 年 2 月に職員 1 名が退職した。

4. 常設委員会・特別委員会

① 企画委員会

- 2022 年 6 月 24 日開催の第 81 回理事会において委員長指名により選任した以下のメンバーで構成されている。

委員： 吉田正（委員長）

（委員長が指名する委員）ロバート・ゲラー、高野英樹、寺本直志、仲村篤志、古田一雄、柳澤彰子

アドバイザー：宮内宏顧問弁護士

- 定例委員会を、2023 年 4 月 12 日、5 月 10 日、7 月 12 日、8 月 12 日、9 月 13 日、10 月 11 日、11 月 8 日、12 月 13 日、2024 年 1 月 10 日、2 月 14 日、3 月 13 日の合計 11 回開催した。
- 本委員会では、以下の課題に取り組んだ。
 - 2024 年度予算案審議・事業計画書作成
 - 会員および会友の競技会参加状況の確認および競技会活性化策の検討
 - JTOS の運用状況の確認および検討
 - その他、JCBL の運営全般に関わる事項
- (1) 2024 年度予算案の審議については、予算全体の方針の審議、競技会事業部、普及事業部などの担当業務執行理事による予算方針の説明、および事業部間調整が行われ、円滑に編成が行われた。
また、2024 年度事業計画書についても、滞りなく作成された。
- (2) JTOS については現在の運用状況および課題の確認を行った上で、今後の長期安定性の確保をテーマとして検討した。

② センター協議委員会

- ブリッジセンターの代表者と定期的に意見交換を行う協議会として、以下のメンバーにより構成されている。

委員：浅越ことみ（委員長）、齋藤陽子（普及事業担当理事）、山田和彦（競技会事業担当理事）、高野英樹（事務局長）、仲村篤志（競技会事業部長）

- 首都圏ブリッジセンター側の代表者と相談し、必要に応じて委員会を開催している。適宜各委員会および理事会への連絡や要請などを行っている。
- 今年度に関しては、IMP 割引キャンペーン、普及活性化、およびコロナ対応を主に検討した。

③ 競技委員会

I. 競技会事業（競技会運営環境の整備）参照

④ 代表選抜委員会

- 国際競技会の日本代表の選抜方法及び代表選手への助成を検討する場として、以下のメンバーにより構成されている。

委員：橋本公二（委員長）、齋藤陽子、古川京司、高野英樹

- 今年度に関しては 2024 ワールドブリッジゲームズの代表選抜方法及び助成内について検討を行った。

⑤ ルール委員会

I. 競技会事業（競技会運営環境の整備）参照

⑤ 人事委員会

- 定例委員会を 2024 年 3 月 5 日に開催し、2023 年度の職員の評価、2024 年度の職員の年俸支給額などについて検討を行い、来年度の職位を決定した。
- 職員 1 名の退職に伴い新規職員の採用について検討を行い、新規職員の募集を開始した。